

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	103,223 (52,247)	85,276 (47,429)	202,934
税引前四半期(当期)利益又は 損失( ) (百万円)	1,684	1,369	3,221
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)損失( ) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	66 (74)	1,851 (938)	6,046
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	94	1,936	6,155
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	31,607	23,495	25,354
資産合計 (百万円)	208,036	173,830	180,218
基本的1株当たり四半期(当 期)損失( ) (第2四半期連結会計期間) (円)	0.12 (0.13)	3.33 (1.69)	10.87
希薄化後1株当たり四半期(当 期)損失( ) (円)	0.12	3.33	10.87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.2	13.5	14.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,046	12,896	13,920
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,403	731	3,390
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,458	5,232	27,549
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,242	33,995	27,047

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

4. 第17期において株式会社タツミプランニング、タツミマネジメント株式会社、株式会社ぱど(現 株式会社Success Holders)、株式会社三鈴を非継続事業に分類しています。これにより、第17期は株式会社タツミプランニング、タツミマネジメント株式会社、株式会社ぱど(現 株式会社Success Holders)、株式会社三鈴の、第18期はタツミマネジメント株式会社の、それぞれ売上収益、税引前四半期利益又は損失を除いた継続事業の金額を表示しています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありませんでした。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象について）

前連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、主にIFRS第16号の適用により、約56%となっております。

また、前連結会計年度において、消費税増税、暖冬、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、2期連続となる営業損失及び多額の当期損失を計上しており、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあります。

なお、第1四半期連結累計期間においても、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響で営業損失2,437百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失2,789百万円を計上しておりますが、当第2四半期はグループ全体でコスト削減を徹底したことや不採算店舗の統廃合を進めたことなどにより損失幅は大きく改善しました。しかし、第1四半期の損失を相殺するには至らず、営業損失498百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,851百万円を計上しました。以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施していくとともに、2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策に注力いたします。具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化、在宅勤務常態化による本社家賃の低減をはじめとする固定費の削減、不採算店舗の統廃合などを進め、収益力の向上を目指してまいります。加えて、構造改革の一環としての事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

財務制限条項への抵触に関して、主な取引銀行からは、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、財務制限条項への抵触状況のみで判断するのではなく、当社の構造改革の一環として、短期的な収益改善が難しい事業や当初想定していたグループシナジーが見込めない事業の売却、コロナ危機克服に向けた当社グループ全体のコスト適正化、非対面事業等の新たな収益源の創出等を含めた当社グループ全体の事業計画の遂行状況を多面的・総合的に考慮する中で、当社への継続支援の具体的な内容や条件についての協議を行ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものです。

### (1) 経営成績

#### a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2020年3月期（以下、「前期」）に株式会社タツミプランニング、タツミマネジメント株式会社、株式会社ぱど（現株式会社Success Holders）、株式会社三鈴を非継続事業に分類しており、これらの会社については、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示しています。

当社は、2019年3月期に、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。本構造改革は2019年3月期を第一段階とした3つのフェーズ（段階）で構成されており、前期は第二段階である「フェーズ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力しました。

なお、本来2021年3月期（以下、「当期」）は、構造改革の最終段階である「フェーズ（成長路線へ）」へ移行し、新しい中期経営計画に基づき持続的な成長に向けて前進する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営環境が急速に悪化し、先々の見通しも不透明になったことから、当期計画および中期経営計画について見直しを行うとともに、当面は「新型コロナウイルス危機対応」に集中することといたしました。具体的には当社グループ各社の共通機能の統合を進め、スケールメリットを最大化し、グループ全体のコスト最適化を目指します。また、政府が提唱する「新しい生活様式」に則った非対面・非接触事業の開発を急ぎ、新たな収益源の確保を進めます。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）は、4月7日から5月25日の緊急事態宣言発出中に、当社グループ全店舗数の約7割にあたる780店舗を臨時休業するなど（5月6日時点）、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に店舗展開をしている子会社を中心に厳しい経営環境となり減収となりました。

一方で、店舗の営業を再開した6月以降は、RIZAP株式会社のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」やMRKホールディングス株式会社の「マルコ」をはじめとする多くのグループ傘下店舗で順調に客足が戻りました。加えて、ECへの転換戦略で売上を伸ばしてきた株式会社アンティローザ、外出自粛期間中の巣ごもり需要で主力の「ブルーノ」ホットプレートがECサイトや卸売で好調だった株式会社イデアインターナショナル、戸建住宅の売上が好調だった創建ホームズ株式会社も引き続き好調に推移し、減収幅は限定的となりました。

営業利益は、グループ全体でコスト削減を徹底したことや不採算店舗の統廃合などが功を奏し、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）から大きく回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による第1四半期の落ち込みを相殺するには至らず減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う損失への補填として申請した雇用調整助成金等を、その他収益に計上しています。

以上の結果、当第2四半期の売上収益は85,276百万円（前年同期は103,223百万円、前年同期比17.4%減）、営業損失は498百万円（前年同期は2,988百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,851百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

## b. セグメント別事業概況に関する説明

当社は、第1四半期より報告セグメントを変更しています。これまでは「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしていましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業のグループシナジーの創出を推進するため、第1四半期より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## (ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、政府の緊急事態宣言発出中、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、パーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」をはじめとする全国全てのRIZAP関連事業店舗を臨時休業しました。しかし、店舗営業再開後に、シニアの体力向上や筋力向上などを目的とした新プログラム「ライザップ シニアプログラム」を発表し、タレントを起用した新テレビCMを実施したところ、8月、9月における新規問い合わせ件数が前年を上回り推移し、売上および利益も第1四半期から順調に回復しました。また、RIZAPでは、臨時休業期間中に既存のお客様向けにオンラインセッションを実施した他、動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」やYouTubeでトレーニング動画を公開するなど、非対面・非接触の新しいサービスに取り組みましたが、アフターコロナを見据え、今後も非対面・非接触領域のサービスを拡充していく予定です。

利益については、本社部門を中心にコストの最適化を進めた他、全国189店舗の採算性の見直しを行い、必要に応じて店舗の統廃合を進めるなど、依然不透明な経営環境の中でも安定的に利益を確保できる体制を整えています。

MRKホールディングス株式会社は、緊急事態宣言を受け全国の店舗を12日間臨時休業したことに加え、コロナ禍における自粛ムードの高まりからブライダル事業で宴席や挙式のキャンセルが相次いだことにより減収となりましたが、店舗の営業再開後、補整下着販売事業およびヘアサロン関連事業の既存顧客の来店が順調だったことや、テレビCMおよびウェブ広告などの多彩なメディアプロモーションを行った結果、新規顧客の来店予約数も増加し、減収幅は限定的となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は20,091百万円(前年同期は27,401百万円、前年同期比26.7%減)、営業損失は647百万円(前年同期は511百万円の利益)となりました。

## (ライフスタイル)

株式会社ワンダーコーポレーションは、WonderG00事業、TSUTAYA事業において、外出自粛による巣ごもり需要の高まりに伴い、ゲームソフトや書籍等の販売や映像・音楽レンタルが拡大したことや、人気コミックス作品とその関連商品の需要急騰などが寄与し、堅調に推移しました。一方で、リユース事業を行っているWonderREX事業は、外出自粛の影響から、主力のブランド宝飾品および服飾品の販売や、店舗への持ち込み買取が減少したことにより、引き続き厳しい状況が続いています。同事業では、買取に特化した新業態店舗の出店や、買取鑑定会などのイベント強化に注力し、店舗への持ち込み以外の買取窓口の拡大を進めています。また、新星堂事業においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベントの中止や内容変更などにより、厳しい状況が続いていますが、インターネットサイン会やオンライントークイベントを行うなど、非接触型のイベント確立に注力しています。以上の結果、全社で減収減益となりました。

株式会社アイデアインターナショナルは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、直営店舗の売上が大きく減少したものの、コロナ禍の巣ごもり需要の高まりに伴い、主にEコマース事業で「ブルーノ」のキッチン家電が大きく売上を伸ばし、直営店の売上減少を補いました。また、「ブルーノ」の中国・台湾向け販売も引き続き好調に推移した他、2020年9月からは北米市場への販売も開始し2日間でコンパクトホットプレートを1,500台販売するなど好調な出だしとなった結果、増収となりました。利益については、「ブルーノ」をはじめとする利益率の高い自社商品が好調だったことに加え、Eコマース売上高が大きく拡大したことにより、増益となりました。

株式会社HAPiNSは、「おうちの中の癒やし」をテーマにしたMDを強化をした結果、コロナ禍の巣ごもり需要にマッチした商品カテゴリーの売上が好調に推移しました。また、非対面事業の強化の一環として、自社オンラインショップの改善やオンラインショップ限定商品の販売等に注力した結果、オンラインショップの売上高が前年同期比522.1%と大きく拡大しました。しかし、第1四半期における売上減少を補うには至らず、減収となりました。利益については、売上高が減少したものの、前期より行っているPB商品の拡充やセール期における売価変更の抑制、またテレワークの推進などによる販管費の抑制が功を奏し、増益を維持しました。

株式会社ジーンズメイトは、緊急事態宣言の解除後に全店舗の営業を再開し一時的に売上が回復したものの、7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大や、インバウンド需要の消失に伴う免税店売上の大幅な減少、さらに長梅雨等の天候不順等が影響し減収減益となりました。一方で、今期よりEC事業への再注力を開始し、人員増強やプロモーション強化を行った結果、EC売上が前年同期比127.9%に拡大しました。また、MD改革の一環として、自社PBブランド商品強化のためタレント・キャラクターとのタイアップ商品の拡充やプロモーション

を積極的に行ったことに加え、売上高の減少に応じた仕入の抑制、店舗運営人員のミニマム化、賃料減額交渉等の経費削減にも並行して注力し、販管費が前年同期対比76.0%となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は45,236百万円（前年同期は49,349百万円、前年同期比8.3%減）、営業利益は1,853百万円（前年同期は2,284百万円、前年同期比18.9%減）となりました。

#### （インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、保育・介護事業において、前期に開園した保育園9園の利用者が順調に増加し売上に寄与しました。一方、フィットネス事業およびインターネットカフェ事業は、緊急事態宣言解除後も客足の戻りが鈍く引き続き厳しい経営状態が続いています。また、非対面事業であるオンラインクレーンゲーム事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりストップしていた国外からの景品入荷が再開したものの、売上の回復は限定的となりました。以上の結果、全社で減収減益となりました。

夢展望株式会社は、中核のアパレル事業およびジュエリー事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外からの仕入商品の納期遅延、商業施設の休業および営業時間の短縮、消費者の購買意欲の低下など、引き続き厳しい市場環境が続いています。一方、アパレル事業の既存ブランド「DearMyLove」は、売上および利益共に前期を上回る成長を続けているほか、前期に立ち上げた新ブランド「rectangle」もファッション通販サイト「ZOZOTOWN」でランキング1位を獲得するなど、好調に推移しました。Toy事業は厳しい市場環境の中でも引き続き好調に推移し売上および利益が前年同四半期を上回ったものの、アパレル・ジュエリー両事業の売上減少を補うには至らず、全社で減収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルス感染拡大による百貨店・量販店・専門店等の臨時休業および営業時間の短縮、催事販売会の中止、取引先からの受注減等により、全ての事業において売上が大きく減少し、全社で減収減益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は20,749百万円（前年同期は27,299百万円、前年同期比24.0%減）、営業損失は543百万円（前年同期は979百万円の利益）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益800百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整1,161百万円があるため、グループ全体としての売上収益は85,276百万円、営業損失は498百万円となりました。

## （2）財政状態

### （資産）

流動資産は、前期末に比べて1,357百万円、1.5%減少し、91,172百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,947百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が4,397百万円減少したこと、棚卸資産が1,985百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて5,030百万円、5.7%減少し、82,658百万円となりました。これは主として、使用権資産が3,685百万円減少したこと、有形固定資産が701百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて6,387百万円、3.5%減少し、173,830百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前期末に比べて1百万円、0.0%増加し、80,356百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が244百万円増加したこと、有利子負債が241百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて4,521百万円、6.8%減少し、61,700百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース債務の減少により有利子負債が4,019百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて4,519百万円、3.1%減少し、142,056百万円となりました。

### （資本）

資本合計は、前期末に比べて1,867百万円、5.5%減少し、31,774百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は前期末に比べ6,947百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、33,995百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動による資金の増加は12,896百万円(前年同期は5,046百万円の増加)となりました。主な要因は、減価償却費が6,073百万円となったこと、棚卸資産の減少に伴う収入が2,447百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が4,471百万円となったこと、税引前四半期損益が1,369百万円の損失となったこと、法人所得税の支払額が1,105百万円となったことです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動による資金の減少は731百万円(前年同期は1,403百万円の減少)となりました。主な要因は、子会社の事業譲渡による収入が550百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1,171百万円となったことです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動による資金の減少は5,232百万円(前年同期は14,458百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入による収入が1,893百万円となったこと、長期借入れによる収入が4,592百万円となったこと、長期借入金返済による支出が4,412百万円となったこと、リース負債の返済による支出が6,653百万円となったことです。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	556,218,400	556,218,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	556,218,400	-	19,200	-	2,139

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
CBM株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	177,374,400	31.89
瀬戸健	東京都杉並区	150,056,000	26.98
瀬戸早苗	東京都杉並区	23,234,000	4.18
鈴木伸子	東京都青梅市	3,475,200	0.62
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	3,123,800	0.56
松村元	香川県高松市	2,635,000	0.47
松村京子	香川県高松市	2,265,900	0.41
株式会社ジャパネットホールディングス	長崎県佐世保市日宇町2781	2,000,000	0.36
THE BANK OF NEW YORK 133612	RUE MONTOYER STRAA T 46, 1000 BRUSSEL S, BELGIUM	1,609,300	0.29
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	1,233,600	0.22
計	-	367,007,200	65.98

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,217,400	5,562,174	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	556,218,400	-	-
総株主の議決権	-	5,562,174	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式32株が含まれています。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		27,047	33,995
営業債権及びその他の債権		25,871	21,473
棚卸資産		33,598	31,613
未収法人所得税		833	189
その他の金融資産		767	804
その他の流動資産		2,462	1,982
小計		90,581	90,059
売却目的で保有する資産	7	1,947	1,113
流動資産合計		92,529	91,172
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		25,822	25,121
使用権資産		37,409	33,723
のれん		3,833	3,833
無形資産		3,383	3,179
その他の金融資産		13,823	13,534
繰延税金資産		2,529	2,384
その他の非流動資産		887	881
非流動資産合計		87,688	82,658
資産合計		180,218	173,830

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		27,546	27,790
有利子負債		44,239	43,998
未払法人所得税		1,011	605
引当金		2,299	2,054
その他の金融負債		2	38
その他の流動負債		4,796	5,319
小計		79,895	79,806
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	459	549
流動負債合計		80,354	80,356
<b>非流動負債</b>			
有利子負債		56,973	52,953
退職給付に係る負債		2,145	2,024
引当金		4,334	4,297
その他の金融負債		1,470	1,306
繰延税金負債		973	850
その他の非流動負債		322	267
非流動負債合計		66,221	61,700
負債合計		146,576	142,056
<b>資本</b>			
資本金		19,200	19,200
資本剰余金		6,748	6,821
利益剰余金		877	2,726
その他の資本の構成要素		283	199
親会社の所有者に帰属する持分合計		25,354	23,495
非支配持分		8,287	8,278
資本合計		33,642	31,774
負債及び資本合計		180,218	173,830

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	5 , 10	103,223	85,276
売上原価		55,685	47,635
売上総利益		47,537	37,640
販売費及び一般管理費		44,368	36,906
その他の収益		571	2,369
その他の費用		751	3,602
営業利益又は損失 ( )	5	2,988	498
金融収益		64	44
金融費用		1,368	915
税引前四半期利益又は損失 ( )		1,684	1,369
法人所得税費用		758	554
継続事業からの四半期利益又は損失 ( )		925	1,923
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益又は損失 ( )	11	110	83
四半期利益又は損失 ( )		815	1,839
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		66	1,851
非支配持分		881	11
四半期利益又は損失 ( )		815	1,839
<b>1 株当たり四半期利益</b>			
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	12		
継続事業		0.00	3.48
非継続事業		0.12	0.15
基本的 1 株当たり四半期損失(円)		0.12	3.33
<b>希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)</b>			
継続事業		0.00	3.48
非継続事業		0.12	0.15
希薄化後 1 株当たり四半期損失(円)		0.12	3.33

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
<b>継続事業</b>			
売上収益		52,247	47,429
売上原価		28,748	25,950
売上総利益		23,498	21,479
販売費及び一般管理費		22,124	19,604
その他の収益		329	1,349
その他の費用		370	1,285
営業利益		1,333	1,939
金融収益		34	20
金融費用		879	441
税引前四半期利益		489	1,518
法人所得税費用		240	443
継続事業からの四半期利益		248	1,074
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益		202	73
四半期利益		450	1,148
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		74	938
非支配持分		375	210
四半期利益		450	1,148
<b>1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり当期利益(円)	12		
継続事業		0.24	1.55
非継続事業		0.38	0.13
基本的1株当たり四半期利益(円)		0.13	1.69
<b>希薄化後1株当たり当期利益(円)</b>			
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12		
継続事業		0.24	1.55
非継続事業		0.38	0.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		0.13	1.69



## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は損失( )	815	1,839
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	5	101
確定給付制度の再測定	8	70
項目合計	14	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23	31
項目合計	23	31
その他の包括利益合計	37	62
四半期包括利益	777	1,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	94	1,936
非支配持分	872	34
四半期包括利益	777	1,901

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	450	1,148
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	10	5
確定給付制度の再測定	5	10
項目合計	15	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	19
項目合計	6	19
その他の包括利益合計	22	2
四半期包括利益	473	1,145
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98	937
非支配持分	375	208
四半期包括利益	473	1,145

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	578	402	42,367	12,370	54,737
会計方針の変更の影響	-	-	10,660	-	10,660	3,901	14,561
2019年4月1日修正 再表示後残高	19,200	23,343	11,239	402	31,706	8,469	40,175
四半期利益	-	-	66	-	66	881	815
その他の包括利益	-	-	-	28	28	9	37
四半期包括利益合計	-	-	66	28	94	872	777
剰余金の配当	-	-	-	-	-	72	72
支配の喪失となる子会社 に対する所有者持分の変 動	-	-	-	-	-	5	5
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	0	0
利益剰余金への振替	-	16,590	16,590	-	-	-	-
その他	-	7	10	8	5	-	5
所有者との取引額等合計	-	16,597	16,600	8	5	78	83
2019年9月30日残高	19,200	6,745	5,295	365	31,607	9,262	40,870

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	19,200	6,748	877	283	25,354	8,287	33,642
四半期損失( )	-	-	1,851	-	1,851	11	1,839
その他の包括利益	-	-	-	85	85	23	62
四半期包括利益合計	-	-	1,851	85	1,936	34	1,901
剰余金の配当	-	-	-	-	-	72	72
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	73	-	-	73	29	102
その他	-	0	2	1	4	-	4
所有者との取引額等合計	-	73	2	1	77	43	34
2020年9月30日残高	19,200	6,821	2,726	199	23,495	8,278	31,774

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は損失( )	1,684	1,369
非継続事業からの税引前四半期利益	189	98
減価償却費及び償却費	7,149	6,073
減損損失	172	960
金融収益及び金融費用	784	844
棚卸資産の増減	166	2,447
営業債権及びその他の債権の増減	1,566	4,471
営業債務及びその他の債務の増減	3,740	211
退職給付に係る負債の増減	12	1
引当金の増減	85	302
その他	306	630
小計	7,567	14,067
利息及び配当金の受取額	57	100
利息の支払額	1,007	858
法人所得税の支払額	2,010	1,105
法人所得税の還付額	439	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	12,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	294	398
定期預金の払戻による収入	293	283
有形固定資産の取得による支出	2,521	1,171
有形固定資産の売却による収入	306	10
敷金及び保証金の差入れによる支出	278	115
敷金及び保証金の回収による収入	584	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,181	-
事業譲渡による収入	-	550
その他	676	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403	731

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,511	1,893
長期借入れによる収入		627	4,592
長期借入金の返済による支出		9,521	4,412
社債の発行による収入		190	-
社債の償還による支出		1,044	693
リース負債の返済による支出		7,139	6,653
非支配持分からの払込による収入		-	110
配当金の支払額		3	1
非支配持分への配当金の支払額		70	70
その他		7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,458	5,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	20
現金及び現金同等物の増減額		10,857	6,912
現金及び現金同等物の期首残高		42,245	27,047
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	7	1,926	54
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	7	72	18
現金及び現金同等物の四半期末残高		33,242	33,995

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、「当社グループ」）より構成されています。また、当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントとしています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表の作成に適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更該当するか否かに係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用により、当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益が336百万円増加しております。

#### 4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されています。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者の購買意欲回復時期等について、現時点で全ての影響を計画に織り込むことは困難ではありますが、下期以降は徐々に回復すると仮定した計画を策定し、会計上の見積りに反映しております。

したがって、経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。

上記の考えに基づき、これまで当社は「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業のグループシナジーの創出を推進するため、第1四半期より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。各セグメントの内容は以下のとおりです。

##### ・「ヘルスケア・美容」セグメント

事業内容 : パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等

主要グループ会社 : RIZAP、RIZAP ENGLISH等のRIZAP関連事業、MRKホールディングス、ジャパングルズ

##### ・「ライフスタイル」セグメント

事業内容 : エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売

主要グループ会社 : ワンダーコーポレーション、イデアインターナショナル、HAPiNS、ジーンズメイト、アンティローザ、ピーアンドディー

##### ・「インベストメント」セグメント

事業内容 : グループ内の投資事業および再建を加速すべき事業を管理

主要グループ会社 : SDエンターテイメント、夢展望、堀田丸正、湘南ベルマーレ、サンケイリビング新聞社、日本文芸社、五輪パッキング

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

また、当社は前連結会計年度より株式会社ぱど(現 株式会社Success Holders)および株式会社三鈴の事業を非継続事業に分類しております。このため前第2四半期連結累計期間における株式会社ぱど(現 株式会社Success Holders)および株式会社三鈴の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,213	49,278	26,731	103,223	-	103,223
セグメント間の売上収益	188	71	567	827	827	-
合計	27,401	49,349	27,299	104,050	827	103,223
セグメント利益	511	2,284	979	3,775	787	2,988
金融収益	-	-	-	-	-	64
金融費用	-	-	-	-	-	1,368
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,684

（注）セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	19,925	45,170	20,180	85,276	-	85,276
セグメント間の売上収益	165	65	569	800	800	-
合計	20,091	45,236	20,749	86,077	800	85,276
セグメント利益又は損失 （ ）	647	1,853	543	662	1,161	498
金融収益	-	-	-	-	-	44
金融費用	-	-	-	-	-	915
税引前四半期損失（ ）	-	-	-	-	-	1,369

（注）セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。



6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しています。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位:百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594	-	1,594
合計	1,594	-	1,594

(単位:百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700	-	1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167	-	1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	437	273

株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

7. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>売却目的で保有する資産</b>		
現金及び現金同等物	54	18
棚卸資産	1,543	1,078
未収法人所得税	0	2
繰延税金資産	76	-
その他	273	12
合計	1,947	1,113
<b>売却目的で保有する資産に直接関連する負債</b>		
営業債務及びその他の債務	280	424
引当金	75	84
その他	102	40
合計	459	549

(注) 当社は前々連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社を非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間において、主に同社の資産及び負債を、売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しています。なお、タツミマネジメント株式会社は新たな仕入を行わず、残存している債権の回収及び在庫の処分を行うのみであるため、当期においても非継続事業に分類しております。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
北斗印刷株式会社	第1回無担保社債	2019年9月17日	200	0.23	2024年8月23日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
SDエンターテイメント株式会社	第23回無担保社債	2014年6月30日	100	0.12 (注)	2019年6月28日
SDエンターテイメント株式会社	第11回無担保社債	2012年7月10日	300	0.38 (注)	2019年7月10日
SDエンターテイメント株式会社	第24回無担保社債	2014年7月31日	200	0.13 (注)	2019年7月31日
SDエンターテイメント株式会社	第27回無担保社債	2014年9月25日	200	0.61	2019年9月25日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社ジャパングルズ	第4回無担保社債	2015年5月27日	50	0.71	2020年5月27日
SDエンターテイメント株式会社	第15回無担保社債	2013年6月25日	200	0.13 (注)	2020年6月25日
SDエンターテイメント株式会社	第17回無担保社債	2013年6月25日	300	0.13 (注)	2020年6月25日
SDエンターテイメント株式会社	第18回無担保社債	2013年6月25日	300	0.38 (注)	2020年6月25日
RIZAPグループ株式会社	第14回無担保社債	2015年9月30日	100	0.47	2020年9月30日
RIZAP株式会社	第1回無担保社債	2015年9月25日	300	0.55	2020年9月25日
RIZAP株式会社	第2回無担保社債	2015年9月30日	100	0.47	2020年9月30日
株式会社エス・ワイ・エス	第2回無担保社債	2013年9月25日	50	0.84	2020年9月25日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しています。

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
授権株式数		
普通株式	800,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	556,218,400	556,218,400
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	556,218,400	556,218,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっています。

(2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
自己株式数		
期首残高	932	932
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	932	932

10. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、前第2四半期連結累計期間の売上収益は変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

また、当社は前連結会計年度より株式会社ぱど（現 株式会社Success Holders）、及び株式会社三鈴の事業を非継続事業に分類しております。このため前第2四半期連結累計期間における株式会社ぱど（現 株式会社Success Holders）および株式会社三鈴の事業を非継続事業として修正再表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	13,393	41,736	6,066	61,196
	卸売	1,887	6,158	12,960	21,006
役務提供サービス	小売	11,386	1,367	3,507	16,261
	卸売	139	15	4,196	4,350
金融サービス	小売	407	-	-	407
合計		27,213	49,278	26,731	103,223

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	11,591	36,976	6,105	54,673
	卸売	1,397	7,081	9,889	18,368
役務提供サービス	小売	6,338	1,092	2,527	9,958
	卸売	287	20	1,657	1,965
金融サービス	小売	310	-	-	310
合計		19,925	45,170	20,180	85,276

## 11. 非継続事業

## (1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社ぱど（現 株式会社Success Holders）および株式会社三鈴の株式売却を実施しました。そのため、前第2四半期連結累計期間における株式会社ぱど（現 株式会社Success Holders）および株式会社三鈴の事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、主に前々連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

## (2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)	8,683	592
費用	8,494	494
非継続事業からの税引前四半期利益	189	98
法人所得税費用	299	14
非継続事業からの四半期利益又は損失( )	110	83

(注) 前第2四半期連結累計期間において、タツミマネジメント株式会社の戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の全株式を譲渡したことによる売却益163百万円が含まれています。

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804	1,005
合計	2,633	35

## 12. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ( )		
(百万円)		
継続事業	2	1,935
非継続事業	68	83
合計	66	1,851
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期損失 ( ) (円)		
継続事業	0.00	3.48
非継続事業	0.12	0.15
合計	0.12	3.33
	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
(百万円)		
継続事業	135	864
非継続事業	210	73
合計	74	938
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	0.24	1.55
非継続事業	0.38	0.13
合計	0.13	1.69

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )		
(百万円)		
継続事業	2	1,935
非継続事業	68	83
合計	66	1,851
調整額	0	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失( )(百万円)		
継続事業	2	1,935
非継続事業	68	83
合計	66	1,851
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)		
継続事業	0.00	3.48
非継続事業	0.12	0.15
合計	0.12	3.33
	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
(百万円)		
継続事業	135	864
非継続事業	210	73
合計	74	938
調整額	0	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)		
継続事業	135	864
非継続事業	210	73
合計	74	938
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.24	1.55
非継続事業	0.38	0.13
合計	0.13	1.69



13. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

14. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しています。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	192	0	686	878
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	188	-	192
合計	196	188	686	1,071
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	2	-	2
合計	-	2	-	2

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	215	0	529	744
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	86	-	90
合計	219	86	529	835
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	12,443	12,476	12,339	12,357
合計	12,443	12,476	12,339	12,357
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
社債(1年内返済予定含む)	3,524	3,434	2,839	2,772
長期借入金(1年内返済予定含む)	25,448	25,260	25,647	25,411
長期未払金(1年内返済予定含む)	2,289	2,240	2,058	2,003
合計	31,262	30,936	30,545	30,187

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( ) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しています。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しています。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しています。

( ) 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

( ) 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

( ) 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

15. 後発事象

該当事項ありません。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月12日の取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

RIZAPグループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。